

経理の状況

●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)		2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	189,215	260,534	保険契約準備金	628,497	460,327
預貯金	189,215	260,534	支払備金	1,152	3,581
コーポレート	4,668	1,040	責任準備金	627,345	456,745
買入金銭債権	94,596	—	受託金	67,102	36,103
有価証券	401,751	234,580	その他負債	8,364	10,630
国債	93,829	91,419	再保険借	8,071	9,709
地方債	43,526	24,257	未払法人税等	185	144
社債	154,871	92,467	預り金	3	3
外国証券	109,523	26,435	未払金	104	328
有形固定資産	66	43	金融派生商品	—	444
建物	27	25	退職給付引当金	145	151
その他の有形固定資産	39	17	役員退職慰労引当金	8	5
無形固定資産	151	227	賞与引当金	21	22
ソフトウェア	150	173	特別法上の準備金	6	2
ソフトウェア仮勘定	—	52	価格変動準備金	6	2
その他の無形固定資産	1	1	地震保険評価差額金	3,717	2,511
その他資産	18,957	14,870	繰延税金負債	1	0
再保険貸	12,357	14,464	負債の部合計	707,865	509,755
未収収益	1,227	261	(純資産の部)		
預託金	46	46	資本金	1,000	1,000
仮払金	45	17	利益剰余金	544	546
金融派生商品	5,280	80	利益準備金	1	1
			その他利益剰余金	543	545
			特別積立金	17	17
			価格変動特別積立金	39	39
			繰越利益剰余金	487	488
			自己株式	△5	△5
			株主資本合計	1,539	1,540
			その他有価証券評価差額金	3	2
			評価・換算差額等合計	3	2
			純資産の部合計	1,542	1,542
資産の部合計	709,408	511,297	負債及び純資産の部合計	709,408	511,297

2016年度の注記事項

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

2. 会計方針の変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において計算書類への影響はありません。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	260,534	260,534	—
②コールローン	1,040	1,040	—
③有価証券 其他有価証券	234,580	234,580	—
資産計	496,155	496,155	—
④デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(363)	(363)	—
デリバティブ取引計	(363)	(363)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金及び預貯金
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン
短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- ③有価証券
時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買参考統計値、外部業者（外部ベンダー、ブローカー）から提供された価格によっております。
- ④デリバティブ取引
取引先の金融機関から提示された価格によっております。

4. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
5. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、185百万円であります。
7. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	5,872 百万円
同上に係る出再支払備金	2,290 百万円
差 引	3,581 百万円

8. 繰延税金資産の総額は351百万円、繰延税金負債の総額は0百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金258百万円、退職給付引当金42百万円、未払事業税28百万円、未払地方法人特別税11百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金0百万円であります。
9. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
10. 1株当たりの純資産額は775円67銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,542百万円、普通株式に係る純資産額は1,542百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
11. 追加情報
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	129,107	289,485
保険引受収益	123,681	284,934
正味収入保険料	121,986	114,114
積立保険料等運用益	1,198	220
支払備金戻入額	497	—
責任準備金戻入額	—	170,599
資産運用収益	5,424	4,550
利息及び配当金収入	2,468	1,294
有価証券売却益	194	147
金融派生商品収益	3,954	3,329
その他運用収益	4	0
積立保険料等運用益振替	△1,198	△220
その他経常収益	1	0
経常費用	129,107	289,487
保険引受費用	122,956	284,200
正味支払保険金	5,589	220,905
損害調査費	868	14,190
諸手数料及び集金費	45,880	46,675
支払備金繰入額	—	2,429
責任準備金繰入額	70,617	—
資産運用費用	4,498	3,803
有価証券売却損	—	10
為替差損	4,470	3,773
その他運用費用	28	19
営業費及び一般管理費	1,394	1,345
その他経常費用	257	138
支払利息	257	138
経常利益又は経常損失(△)	0	△1
特別利益	—	3
価格変動準備金戻入額	—	3
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
価格変動準備金繰入額	0	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△0	1
法人税及び住民税	0	0
法人税等合計	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△0	1

2016年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	243,099 百万円
支払再保険料	128,984 百万円
差引	114,114 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	388,527 百万円
回収再保険金	167,622 百万円
差引	220,905 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	4,108 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	1,679 百万円
差引	2,429 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	7 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	3 百万円
有価証券利息	1,283 百万円
計	1,294 百万円

5. 金融派生商品収益中の評価損益は363百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は0円57銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1百万円、普通株式に係る当期純利益は1百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は28.24%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は20.21%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額6,379.81%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△6,429.46%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		△0	1
減価償却費		82	88
支払備金の増減額 (△は減少)		△497	2,429
責任準備金の増減額 (△は減少)		70,617	△170,599
受託金の増減額 (△は減少)		4,089	△30,999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		15	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△13	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0	0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		0	△3
利息及び配当金収入		△2,468	△1,294
有価証券関係損益 (△は益)		△194	△136
為替差損益 (△は益)		5,723	3,865
有形固定資産関係損益 (△は益)		0	—
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		377	△2,079
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		311	1,862
その他		△9,288	5,603
小計		68,753	△191,258
利息及び配当金の受取額		4,211	3,009
法人税等の支払額		—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,965	△188,249
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	△3,000
買入金銭債権の取得による支出		△71,588	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		19,997	71,597
有価証券の取得による支出		△217,876	△21,306
有価証券の売却・償還による収入		200,414	182,791
資産運用活動計		△69,052	230,082
(営業活動及び資産運用活動計)		(3,913)	(41,833)
有形固定資産の取得による支出		△1	△0
その他		△40	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,094	229,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,870	41,692
現金及び現金同等物期首残高		202,011	205,882
現金及び現金同等物期末残高		205,882	247,574

2016年度の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(2016年3月31日現在)	(2017年3月31日現在)	(単位：百万円)
現金及び預貯金	189,215	260,534	
コールローン	4,668	1,040	
買入金銭債権	94,596	—	
有価証券	401,751	234,580	
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△11,000	△14,000	
現金同等物以外の買入金銭債権	△71,597	—	
現金同等物以外の有価証券	△401,751	△234,580	
現金及び現金同等物	205,882	247,574	

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4) 株主資本等変動計算書

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価 ・換算 差額等 合計
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	4	4	1,543
当期変動額											
当期純損失					△0	△0		△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△1	△1	△1
当期変動額合計					△0	△0		△0	△1	△1	△1
当期末残高	1,000	1	17	39	487	544	△5	1,539	3	3	1,542

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価 ・換算 差額等 合計
			特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	1,000	1	17	39	487	544	△5	1,539	3	3	1,542
当期変動額											
当期純利益					1	1		1			1
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△1	△1	△1
当期変動額合計					1	1		1	△1	△1	0
当期末残高	1,000	1	17	39	488	546	△5	1,540	2	2	1,542

2016年度の注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		1.53円	△0.23円	0.57円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		776.41円	775.61円	775.67円
従業員1人当たり総資産額		22,073	24,462	19,665

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
預貯金		34,119	189,215	260,534
(普通預金)		(559)	(155,655)	(236,504)
(定期預金)		(33,560)	(33,560)	(24,030)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績

該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度末		2015年度末		2016年度末	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債		181,570	46.4	93,829	23.4	91,419	39.0
地方債		2,891	0.7	43,526	10.8	24,257	10.3
社債		62,170	15.9	154,871	38.5	92,467	39.4
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		144,401	36.9	109,523	27.3	26,435	11.3
その他の証券		—	—	—	—	—	—
合計		391,034	100.0	401,751	100.0	234,580	100.0

(4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.25	0.25	0.26
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.34	1.39	1.45
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.59	0.62	0.44
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.25	0.33	0.26
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.34	1.40	1.76
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.59	0.67	0.48
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	0.40	0.80	△0.09
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.28	0.66	1.01
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.67	0.75	0.07

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

(5) 有価証券残存期間別残高

2015年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	1,208	22,085	47,744	13,391	—	9,398	93,829
地 方 債	22,305	21,220	—	—	—	—	43,526
社 債	68,900	85,971	—	—	—	—	154,871
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	60,245	49,278	—	—	—	—	109,523
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,660	178,556	47,744	13,391	—	9,398	401,751

2016年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	12,575	26,395	37,458	5,835	—	9,155	91,419
地 方 債	18,951	4,406	898	—	—	—	24,257
社 債	85,766	6,701	—	—	—	—	92,467
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	8,797	15,838	1,800	—	—	—	26,435
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	126,090	53,341	40,157	5,835	—	9,155	234,580

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) リスク管理債権

該当ありません。

(9) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(10) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当ありません。

(11) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。2017年3月末における分類資産(Ⅱ～Ⅳ分類)は発生しておりません。

(12) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度末	2015年度末	2016年度末
土地		—	—	—
(営業用)		(—)	(—)	(—)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
建物		28	27	25
(営業用)		(28)	(27)	(25)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
建物仮勘定		—	—	—
(営業用)		(—)	(—)	(—)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
計		28	27	25
(営業用)		(28)	(27)	(25)
(賃貸用)		(—)	(—)	(—)
リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		62	39	17
合計		91	66	43

(13) 未収再保険金

該当ありません。

(14) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(15) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度末	2015年度末	2016年度末
支 払 備 金		1,650	1,152	3,581
責 任 準 備 金		556,727	627,345	456,745
(危 険 準 備 金)		(417,056)	(464,584)	(278,846)
(未経過保険料積立金)		(139,671)	(162,760)	(177,899)
合 計		558,377	628,497	460,327

(16) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(17) 引当金明細表

2015年度

(単位：百万円)

区 分	2014年度末残高	2015年度増加額	2015年度減少額	2015年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	130	22	7	145
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22	4	17	8
賞 与 引 当 金	21	21	21	21
価 格 変 動 準 備 金	5	0	—	6
合 計	180	49	47	182

2016年度

(単位：百万円)

区 分	2015年度末残高	2016年度増加額	2016年度減少額	2016年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	145	23	17	151
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	4	7	5
賞 与 引 当 金	21	22	21	22
価 格 変 動 準 備 金	6	—	3	2
合 計	182	49	50	182

(18) 資本金等明細

P67の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細

(1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
国債等		—	181	2
外国証券		—	12	144
合計		—	194	147

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
国債等		—	—	—
外国証券		—	—	10
合計		—	—	10

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産処分益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
土地		—	—	—
建物		—	—	—
その他の有形固定資産		0	0	—
合計		0	0	—

(6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費		417	404	3,311
物件費		2,037	1,527	11,914
税金		293	331	310
諸手数料及び集金費		43,315	45,880	46,675
合計		46,063	48,144	62,211

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生の状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

2015年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2015年度 償却額	償却累計額	2015年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	58	27	68.1
（営業用）	(85)	(1)	(58)	(27)	(68.1)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	142	24	103	39	72.4
計	228	25	161	66	70.8
無形固定資産					
ソフトウェア	294	56	144	150	48.9
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	295	56	144	151	48.7
合計	524	82	305	218	58.3

2016年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2016年度 償却額	償却累計額	2016年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	85	1	59	25	69.8
（営業用）	(85)	(1)	(59)	(25)	(69.8)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	142	22	125	17	87.7
計	228	23	185	43	81.0
無形固定資産					
ソフトウェア	382	64	208	173	54.6
ソフトウェア仮勘定	52	-	-	52	-
その他の無形固定資産	1	-	-	1	-
計	436	64	208	227	47.8
合計	665	88	393	271	59.2

●時価情報等

(1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記3(P62～63)」をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券
該当ありません。

② 満期保有目的の債券
該当ありません。

③ その他有価証券

2015年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	250,668	254,073	3,405
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	78,358	83,798	5,440
	そ の 他	—	—	—
	小 計	329,026	337,872	8,846
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	38,173	38,153	△ 20
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	26,301	25,724	△ 576
	そ の 他	94,596	94,596	—
	小 計	159,071	158,475	△ 596
合 計		488,098	496,347	8,249

2016年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	186,891	189,396	2,505
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	20,503	21,275	772
	そ の 他	—	—	—
	小 計	207,394	210,672	3,278
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	18,757	18,747	△ 9
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	5,252	5,159	△ 92
	そ の 他	—	—	—
	小 計	24,009	23,907	△ 101
合 計		231,404	234,580	3,176

(注) 貸借対照表において、買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「その他」に含めて記載しております。

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2015年度			2016年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	40,210	181	—	3,504	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	4,592	12	—	42,893	144	10
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	44,802	194	—	46,397	147	10

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2015年度末				2016年度末			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	60,484	—	4,148	4,148	14,388	—	△363	△363
	ユ ー ロ	20,366	—	1,132	1,132	—	—	—	—
合 計				5,280	5,280			△363	△363

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。

2. 時価の算定方法 為替相場は先物相場を使用しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。